

## 平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 常見 佳弘

TEL 0467-89-2033

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	56,621	3.0	2,180	41.5	1,130	23.9	1,477	528.7
20年6月期第1四半期	54,991	8.9	1,540	64.0	1,486	66.0	235	88.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年6月期第1四半期	34.43		31.76	
20年6月期第1四半期	5.48		5.09	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年6月期第1四半期	342,424		94,952		25.6		2,045.37	
20年6月期	303,069		91,853		29.1		2,052.48	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 87,738百万円 20年6月期 88,043百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年6月期				21.00	21.00
21年6月期(予想)				35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	119,000	2.0	2,400	34.7	300	112.8	1,000	143.4	23.31	
通期	267,500	10.9	6,800	25.1	1,800	64.5	100	97.2	2.33	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 ULCOAT TAIWAN, Inc.) 除外 1社(社名 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation)

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 42,905,938株 20年6月期 42,905,938株

期末自己株式数 21年6月期第1四半期 9,951株 20年6月期 9,923株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 42,896,000株 20年6月期第1四半期 42,896,770株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月14日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、4ページ[定性的情報・財務諸表] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰に加え、雇用・所得環境の悪化など個人消費も低水準となり景気の減速感が色濃くなってまいりました。また、世界経済においては、米国発の金融危機による株価下落が、実体経済に与える懸念に加え、原油価格の高騰による物価上昇などを背景に、景気悪化の様相が顕在化してまいりました。さらに、中国をはじめとするアジア地域においても、輸出の鈍化などにより経済成長率に陰りがみえてまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD（フラットパネルディスプレイ）業界では、台湾を中心にパネルの在庫調整などによる設備投資計画の延期がみられるようになり、加えて半導体業界では、半導体需給バランスの悪化によるメモリ価格下落や景気不透明感による設備投資の抑制が続き、厳しい状況になってまいりました。一方、エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッド・カー関連に加え、発光ダイオード（LED）などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。特に、クリーンエネルギーとして注目を集めている太陽電池市場が拡大してまいりました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。成長する地域である中国、韓国、台湾に進出し、カスタマーサポート事業やリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進してまいりました。また、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発の投資を積極的に行ってまいりました。さらに、原材料価格の高騰に加え、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図ることに加え、諸経費の削減を継続することで固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高779億25百万円（前年同期比384億23百万円（97.3%）増）、売上高は566億21百万円（同16億30百万円（3.0%）増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間の損益につきましては、営業利益は、21億80百万円（同6億40百万円（41.5%）増）、経常利益は、11億30百万円（同3億55百万円（23.9%）減）となり、四半期純利益につきましては、14億77百万円（同12億42百万円（528.7%）増）となりました。

#### 【真空関連事業】

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

（ディスプレイ及び電子部品製造装置）

主にアジア地域を中心に、大画面TV用液晶ディスプレイ向けスパッタリング装置「SMDシリーズ」やプラズマディスプレイ（PDP）向けインライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上が堅調に推移しました。また、受注につきましては、太陽電池に対する需要が急伸し、アジア地域を中心に薄膜太陽電池製造一貫ラインなどが好調に推移しました。さらに、大画面TV用液晶ディスプレイ向けスパッタリング装置など受注をいたしました。

（半導体製造装置）

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるDRAM、フラッシュメモリなどのメモリ関連の価格下落による設備投資の抑制が続いている中、信頼性や生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON-EXシリーズ」や生産性が向上したLED用エッチング装置などエネルギー・デバイス向け装置の受注・売上がありました。また、ハイブリッド・カー関連向けパワー半導体用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの売上がありました。

（コンポーネント）

FPD業界の設備投資計画の延期などの影響により大型真空ポンプなどの受注が低迷いたしましたが、小型真空ポンプ関連やアジア地域を中心にプロセスモニタ「Quleeシリーズ」などの受注・売上が堅調に推移しました。

（その他）

一般産業機器関連では、新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました。自動車業界向けの真空蒸着装置や真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上がありました。

その結果、真空関連事業の受注高は641億25百万円、受注残高は、1,753億53百万円、売上高は、437億72百万円となりました。また、営業利益は24億87百万円となりました。

## 【その他の事業】

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ全体の積極的な拡販活動を行い、材料ビジネス関連では、日本、韓国などアジア地域を中心に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料が、堅調に推移しました。また、制御関連では、金属業界や自動車業界において、制御システムの売上が堅調に推移しました。分析機器関連では、お客様の設備投資計画の延期などで厳しい状況が続きました。

その結果、受注高は138億円、受注残高は99億54百万円、売上高は128億49百万円となり、4億41百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

前連結会計年度末に比べ、393億55百万円増加となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が231億99百万円増加、たな卸資産が82億12百万円増加したこと、事業拡大のための設備投資を行い、有形固定資産が48億11百万円増加したこと、一方で、連結範囲の変更等に伴い投資有価証券が27億29百万円減少したことなどです。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ、362億57百万円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が171億85百万円増加したこと、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが209億97百万円増加したことなどです。

#### (純資産)

前連結会計年度末に比べ、30億99百万円増加となりました。主な内容は、四半期純利益を14億77百万円計上したこと、少数株主持分が34億4百万円増加したこと、評価・換算差額等が18億33百万円減少したことなどです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加によるプラス要因に対し、売上債権、たな卸資産の増加によるマイナス要因などにより、68億76百万円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産、子会社株式の取得などにより、36億31百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、コマーシャル・ペーパーによる収入などにより、148億70百万円の収入となりました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、52億33百万円増加し、222億9百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループのお客様である半導体業界において、DRAMやフラッシュメモリなどの価格下落などによる生産調整に加え、フラットパネルディスプレイ業界でも、液晶パネルの在庫調整などにより、装置の納入延期や設備投資を抑制する動きが強くなってまいりました。更に、米国発の金融危機の影響や円高などにより、設備投資の回復の兆しが見られないなど当社を取り巻く環境は非常に厳しくなっております。

一方、エネルギー・環境関連における太陽電池業界では、一部のお客様において工場建設の遅延などで納入延期がみられるものの、受注・引き合いは活況な状況が継続しております。

第1四半期の業績は、おおむね計画の範囲内で推移いたしましたが、このような市場環境のため、平成20年8月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を以下の通り修正いたします。なお、詳細につきましては、平成20年11月13日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：億円)

	第2四半期連結累計期間	通 期
連結売上高	1,190 (+2%)	2,675 (+11%)
真空関連事業	925 (△5%)	2,107 (+5%)
ディスプレイ及び 電子部品製造装置	597 (+2%)	1,400 (+10%)
半導体製造装置	98 (△47%)	200 (△38%)
コンポーネント	137 (+7%)	277 (+20%)
その他	93 (+21%)	230 (+26%)
その他の事業	265 (+37%)	568 (+39%)
連結営業利益	24 (△35%)	68 (△25%)
連結経常利益	△3 (△113%)	18 (△65%)
連結当期純利益	△10 (△143%)	1 (△97%)

( )内は前年同期比、小数点以下は四捨五入

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、ULCOAT TAIWAN, Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationは、当第1四半期連結会計期間において連結子会社ULVAC TAIWAN INC. を存続会社とし、合併いたしました。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては以下の通りであります。

新規連結2社（社名 アルバック成膜（株）、愛発科商貿（上海）有限公司）

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ401百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,031百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

###### ③ 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首における利益剰余金が501百万円増加しております。また、営業利益は628百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ616百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

###### ④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益それぞれに与える影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,492	17,603
受取手形及び売掛金	99,393	76,193
商品	1,564	1,298
製品	3,734	3,801
仕掛品	71,594	64,817
原材料	13,048	11,813
繰延税金資産	5,963	4,711
その他	4,531	6,517
貸倒引当金	116	175
流動資産合計	223,202	186,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	43,317	42,138
機械装置及び運搬具 (純額)	29,256	27,341
工具、器具及び備品 (純額)	3,692	3,651
土地	10,509	9,532
建設仮勘定	11,837	11,137
有形固定資産合計	1, 3, 5 98,611	1, 3, 5 93,799
無形固定資産		
のれん	77	-
ソフトウェア	1,389	1,486
その他	2,313	2,352
無形固定資産合計	3,779	3,838
投資その他の資産		
投資有価証券	5,233	7,963
差入保証金	1,675	1,764
繰延税金資産	6,477	5,968
その他	3,729	3,453
貸倒引当金	281	294
投資その他の資産合計	16,832	18,853
固定資産合計	119,222	116,491
資産合計	342,424	303,069

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,058	63,873
短期借入金	53,585	36,588
コマーシャル・ペーパー	10,000	6,000
未払法人税等	821	1,635
前受金	24,510	23,478
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	3,140	1,570
役員賞与引当金	93	340
製品保証引当金	3,365	3,193
その他	11,915	14,092
流動負債合計	188,489	150,771
固定負債		
社債	200	200
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	27,207	28,415
繰延税金負債	12	2
退職給付引当金	12,594	12,581
役員退職慰労引当金	931	800
事業再編引当金	142	331
その他	2,397	2,616
固定負債合計	58,983	60,445
負債合計	247,472	211,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,468	13,468
資本剰余金	14,695	14,695
利益剰余金	60,851	59,323
自己株式	10	10
株主資本合計	89,004	87,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	648
為替換算調整勘定	1,789	82
評価・換算差額等合計	1,266	567
少数株主持分	7,214	3,810
純資産合計	94,952	91,853
負債純資産合計	342,424	303,069



( 2 ) 四半期連結損益計算書  
 ( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	56,621
売上原価	44,938
売上総利益	11,684
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,504
営業利益	2,180
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	22
受取手数料	35
受取賃貸料	24
その他	212
営業外収益合計	329
営業外費用	
支払利息	356
為替差損	934
持分法による投資損失	14
その他	76
営業外費用合計	1,379
経常利益	1,130
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30
事業再編損失引当金戻入額	90
その他	0
特別利益合計	121
特別損失	
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損	163
たな卸資産評価損	630
その他	141
特別損失合計	945
税金等調整前四半期純利益	306
法人税、住民税及び事業税	930
法人税等調整額	2,042
法人税等合計	1,112
少数株主損失	59
四半期純利益	1,477

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	306
減価償却費	3,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	64
賞与引当金の増減額(は減少)	1,255
退職給付引当金の増減額(は減少)	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39
製品保証引当金の増減額(は減少)	185
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損	163
受取利息及び受取配当金	60
支払利息	356
売上債権の増減額(は増加)	19,322
たな卸資産の増減額(は増加)	9,199
仕入債務の増減額(は減少)	16,650
前受金の増減額(は減少)	2,129
未払消費税等の増減額(は減少)	228
その他	279
小計	5,020
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	325
法人税等の支払額	1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,876
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,075
定期預金の払戻による収入	426
子会社株式の取得による支出	585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	189
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,206
有形及び無形固定資産の売却による収入	676
その他	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	14,147
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	4,000
長期借入れによる収入	1,004
長期借入金の返済による支出	3,371
配当金の支払額	901
その他	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,870

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,046
現金及び現金同等物の期首残高	16,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,209

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,772	12,849	56,621	—	56,621
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	225	1,603	1,828	(1,828)	—
計	43,997	14,452	58,449	(1,828)	56,621
営業利益（又は営業損失(△)）	2,487	△441	2,046	134	2,180

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タンゲステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（3）②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、真空関連事業で313百万円、その他の事業で87百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（3）③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、真空関連事業で605百万円、その他の事業で23百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	43,786	11,350	1,485	56,621	—	56,621
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,582	1,917	499	6,998	(6,998)	—
計	48,368	13,267	1,985	63,619	(6,998)	56,621
営業利益	93	2,246	103	2,442	(262)	2,180

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米……アメリカ・カナダ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で401百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(3)③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、アジアで628百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	29,489	1,193	821	108	31,611
II 連結売上高（百万円）					56,621
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.1	2.1	1.5	0.2	55.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米……………アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ・イギリス

(4) その他の地域……………オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
I 売上高	54,991
II 売上原価	46,023
売上総利益	8,968
III 販売費及び一般管理費	7,427
1. 販売費	2,554
2. 一般管理費	4,874
営業利益	1,540
IV 営業外収益	479
1. 受取利息	26
2. 受取配当金	8
3. 受取手数料	57
4. 受取賃貸料	21
5. ロイヤルティー収入	3
6. 海外子会社付加価値税還付金	73
7. その他	291
V 営業外費用	534
1. 支払利息	305
2. たな卸資産評価損	3
3. 賃貸資産経費	116
4. 持分法による投資損失	44
5. 為替差損	28
6. その他	39
経常利益	1,486

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
Ⅵ 特別利益	45
1. 貸倒引当金戻入額	16
2. 投資有価証券売却益	20
3. 持分変動利益	9
4. その他	0
Ⅶ 特別損失	316
1. 固定資産除却損	316
税金等調整前四半期純利益	1,214
法人税、住民税及び事業税	482
法人税等調整額	466
少数株主利益	32
四半期純利益	235



## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,214
減価償却費	2,573
退職給付引当金の増加額	434
製品保証引当金の増加額	420
固定資産除却損	316
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	304
売上債権の増加額	△1,915
たな卸資産の減少額	2,015
仕入債務の減少額	△14,168
前受金の減少額	△2,010
その他	2,510
小計	△8,341
法人税の支払額	△3,679
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,277
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	70
投資有価証券の取得による支出	△339
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,470
有形固定資産の売却による収入	361
その他	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,843
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入金の純増加額	27,885
配当金の支払額	△2,016
その他	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,902

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△241
V 現金及び現金同等物の増加額	9,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,664
VII 新規連結による現金及び現金同等物の期首残高	1,464
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	22,668

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年7月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	46,688	8,303	54,991	—	54,991
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	71	1,449	1,520	(1,520)	—
計	46,760	9,751	56,511	(1,520)	54,991
営業費用	45,078	10,042	55,120	(1,670)	53,451
営業利益（又は営業損失(△)）	1,682	△291	1,391	150	1,540

平成21年6月期 第1四半期決算に関する補足資料

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
真空関連事業	46,651
その他の事業	12,849
合計	59,500

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。  
 2. 受注生産品は、当第1四半期連結累計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。  
 3. 消費税等は含んでおりません。

b. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空関連事業	64,125	216.4	175,353	184.1
その他の事業	13,800	139.4	9,954	101.1
合計	77,925	197.3	185,307	176.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成18年5月17日）を適用したことに伴い、一部の海外連結子会社は、国際会計基準を採用し、収益の一部を工事進行基準により認識しております。これにより、真空関連事業の受注残高は6,726百万円減少しております。

c. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空関連事業	43,772	93.8
その他の事業	12,849	154.8
合計	56,621	103.0

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。  
 2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
ディスプレイ及び電子部品製造装置	27,127	58.0	28,840	65.9
半導体製造装置	10,447	22.4	4,790	10.9
コンポーネント	5,910	12.7	6,898	15.8
その他	3,204	6.9	3,244	7.4
計	46,688	100.0	43,772	100.0

- (注) 1. 消費税等は含んでおりません。  
 2. コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。